

# 平成26年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：農業革新支援担当  
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B38	新品種・新技術導入広域推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	普及活動推進費		
事業期間	平成24年度～平成26年度	根拠法令	農業改良助長法			戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化			
						分野施策	030201 収益力ある農業の確立			
<p>1 事業の概要</p> <p>埼玉農業の競争力を強化し、産地の収益力の向上と担い手の育成を図るため、試験研究機関等で開発された広域的に普及可能な新品種や新技術について、普及組織・試験研究機関と産地が一体となって、その技術の実証や検討会を通じて、産地への普及・定着を図る。</p> <p>(1) 新品種・新技術導入広域推進事業 11,777千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      新品種・新技術導入広域推進事業 新品種や新技術の導入・実証、検討会等の普及活動(4～3月)11,777千円                      県域に普及可能な11の新技術について、実証ほの設置、検討会・講習会など普及活動を展開し、その技術を活用した収益力の高い産地の形成を目指す。</p> <p>(2) 事業計画                      ア 新品種・新技術導入による生産体制の検討                      ブランド、生産力の向上など産地の課題解決に向けた新技術の導入、取組方法などの活動体制を整える。                      イ 新品種・新技術実証ほによる技術の習得                      導入する11の新技術について、生産者のほ場で実証して、その技術を習得する。                      ウ 新品種・新技術の普及・定着                      実証ほの成績を基にした技術マニュアル等技術資料の作成、現地検討会や成績検討会などを開催して、生産者間に技術の定着を図る。</p> <p>(3) 事業効果                      新品種・新技術を活用した生産技術が普及・定着し、農業の収益力の向上につながる。</p> <p>(4) 関係機関との連携                      試験研究機関と連携し技術的な課題に的確に対応し、また、JA等生産者団体と一体的な活動により、生産者を支援し、産地の収益力の向上に努める。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (国定額・県0)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況                      普通交付税(単位費用)                      (区分) 農業行政費                      (細目) 農業経営振興費                      (細節) 指導普及費</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員                      9,500千円×24人=228,000千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	11,777	11,777							3,257	
前年額	15,034	15,034								